

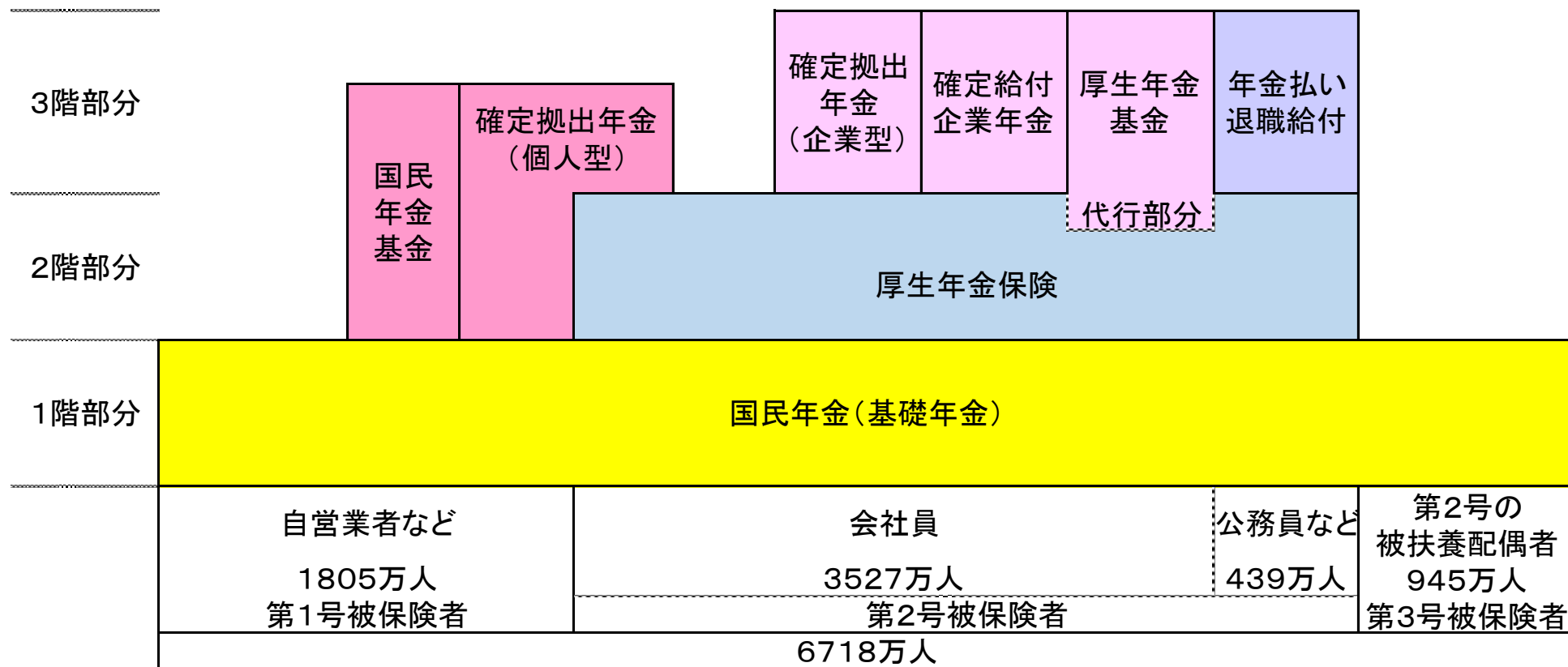
年金・退職金 会社員が知っておきたい 3つのこと



年金研究所コンシリウス

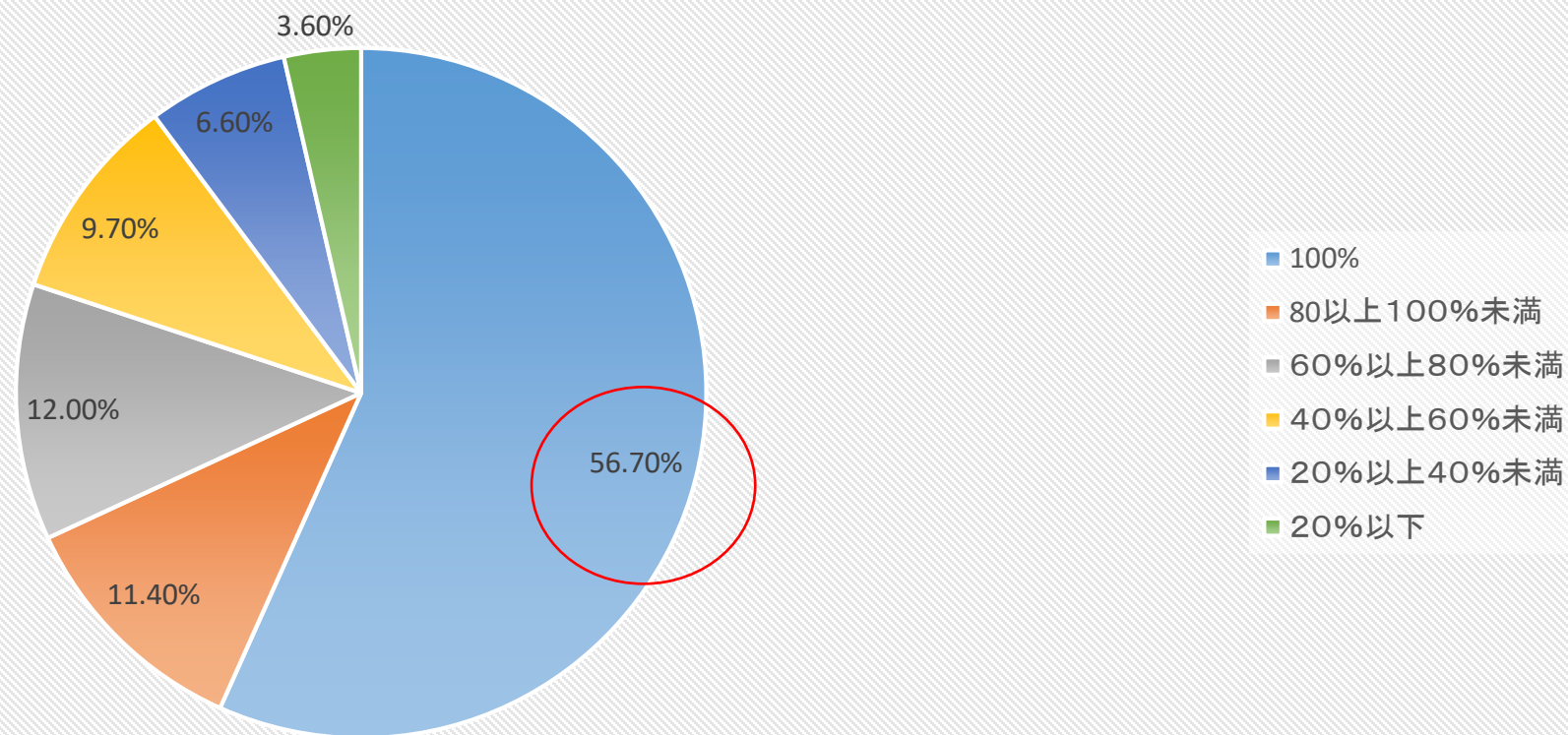
www.kinyuchishiki.jp

<年金制度のしくみ>



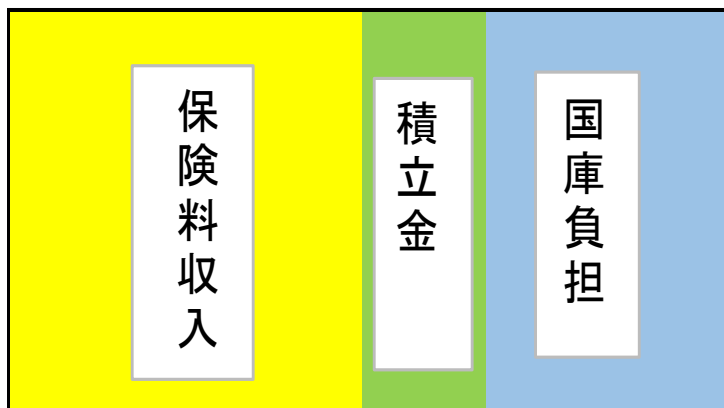
<高齢世帯と公的年金>

高齢世帯総所得に占める公的年金の割合



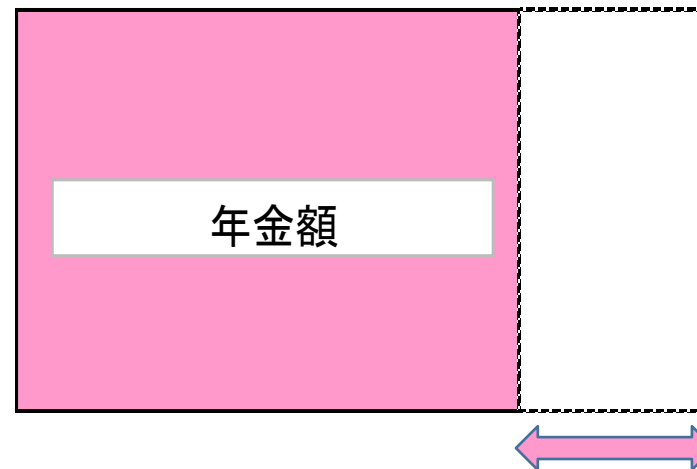
< 公的年金は減少する？ >

財 源



現役世代の負担を固定

支給額



受給者の年金額を調整

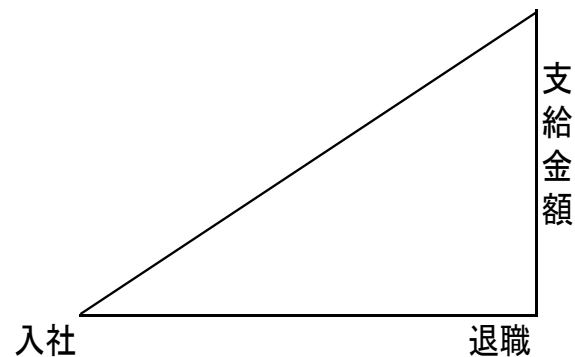
<企業年金・退職金とは>

積立方法(準備のしかた)		支給方法(退職者の受け取り方)
会社の資産として積み立てる (社内積立)	現預金、保険積立金などで保有 (B/S上の資産)	一時金
外部の制度に 積み立てる (外部積立)	中退共	年金または一時金(選択が可能)
	厚生年金基金	年金または一時金(選択が可能)
	確定給付企業年金(DB)	年金または一時金(選択が可能)
	確定拠出年金(DC)	年金または一時金(選択が可能)

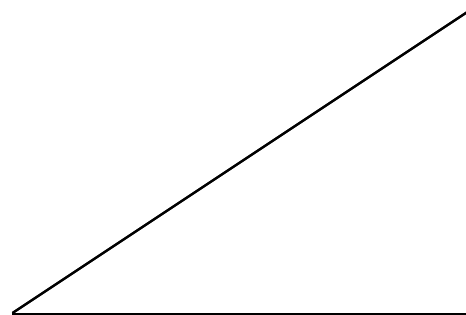
<企業年金の種類>

タイプ	種類	概要
確定給付型	厚生年金基金	厚生年金基金を設立し、老齢厚生年金の一部を代行して給付するとともに、独自の上乗せ給付を行う。単独型、連合型、総合型がある。
	確定給付企業年金(規約型DB)	年金規約に基づき企業が信託銀行・生命保険会社と契約を結ぶ。企業の外部で年金資産を運用管理し、老齢厚生年金の上乗せ給付を行う。
	確定給付企業年金(基金型DB)	企業とは別法人格の基金を設立する。その基金が年金資産を運用管理し、老齢厚生年金の上乗せ給付を行う。
確定拠出型	確定拠出年金(企業型DC)	企業が従業員のために資産管理機関に掛金を拠出。従業員ごとに積立て、従業員自らが運用指図を行い、老齢厚生年金の上乗せ給付を行う。
	確定拠出年金(個人型DC)	企業年金がない会社員や自営業者などが、国民年金基金連合会に掛金を拠出、加入者自らが運用指図を行い、老齢厚生年金の上乗せ給付を行う。

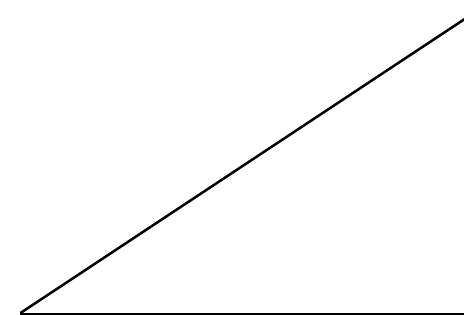
<企業年金・退職金の制度設計>



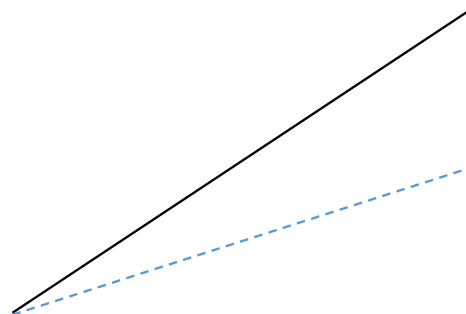
退職一時金



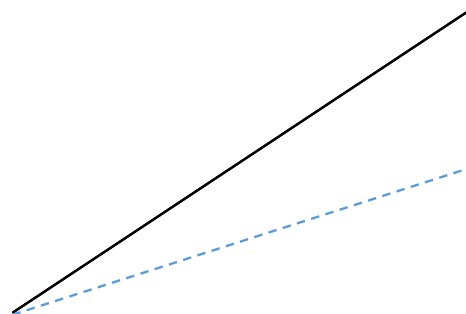
DB(確定給付企業年金)



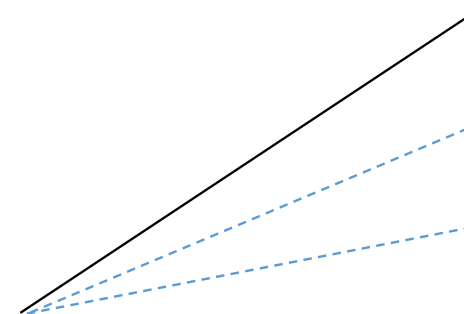
DC(確定拠出年金)



退職一時金＋中退共



退職一時金＋DC



退職一時金＋DB＋DC

<企業年金・退職金の支給水準>

企業規模別退職給付(大学・院卒男性/単位:万円)

■一時金のみ ■企業年金のみ ■一時金・企業年金併用



<退職給付と税金>

受け取り方	税金	
一時金	退職所得として分離課税	<p>(支給額－退職所得控除)×1／2が課税対象。 退職所得控除は、勤続年数20年までの部分は年数×40万円、 20年超の部分は年数×70万円。 勤続35年の場合、20年×40万円＋15年×70万円＝1850万円が所得控除となる。</p>
年金	雑所得として総合課税	<p>支給額は公的年金支給額と合算。公的年金等控除を引いた金額が雑所得として課税対象。 (65歳以上の場合の課税所得の計算方法) 収入金額が120万円以下 非課税／～330万円未満 収入金額×100%－120万円／～410万円 収入金額×75%－37.5万円／～770万円未満 収入金額×85%－78.5万円／770万円以上 収入金額×95%－155.5万円</p>

<企業年金がある会社は全体の1／4>

従業員数	退職給付制度なし	退職一時金のみ	企業年金あり
30人から99人	28. 0%	53. 4%	18. 6%
100人から299人	18. 0%	45. 9%	36. 1%
300人から999人	10. 6%	28. 2%	61. 2%
1000人以上	6. 4%	21. 5%	72. 1%
合計	24. 5%	49. 7%	25. 8%

<企業年金のある会社員は3人にひとり>

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
厚生年金基金	408万人	363万人	273万人
確定給付企業年金	788万人	782万人	未集計
確定拠出年金	464万人	505万人	547万人
のべ人数	1660万人	1650万人	1600万人程度

<個人型確定拠出年金のしくみ>

加入者の手続き	内容	関係する税金の優遇措置
掛金を積み立てる (掛金拠出)	毎月一定の掛金を積み立てます。掛金は年1回だけ変更が可能です。	掛金は全額所得控除 (小規模企業共済等掛金控除)
掛金を運用して増やす (運用)	プランごとに運用商品(預金、保険、投資信託)が提示されています。加入者が商品を選択します。商品は1%単位でいくつでも選択可能です。商品購入割合の変更、購入済み商品の変更は、いつでも何回でも可能です。	運用収益は非課税 積立てた資産には特別法人税がかかりますが、凍結中。
掛金と運用収益の合計金額を原資として受給する (受給)	(老齢給付金) 原則60歳以降に、年金、一時金、年金と一時金の併用で受給できます。 (障害給付金) 所定の障害状態になったとき、年金、一時金、年金と一時金の併用で受給できます。 (死亡一時金) 死亡したときは、一時金で遺族が受給します。	(老齢給付金) 年金は公的年金等控除適用 一時金は退職所得控除適用 (障害給付金) 年金、一時金とも非課税 (死亡一時金) 他の退職手当金等と合算して相続税の対象。 ただし、非課税限度額(=500万円×法定相続人の数)があります。

<確定拠出年金は税制優遇制度>

商品・制度	資金を出した時	利益が出た時(復興特別所得税含む)
預金	—	利子に対し20.315%課税
公社債・ 投資信託	—	利金・分配金に対し20.315%課税 譲渡益に対し20.315%課税
年金保険	生命保険料控除 ・所得税では保険料の4万円まで ・地方税では2.8万円まで	雑所得(＝総収入金額－必要経費)として総合課税
確定拠出年金制度	小規模企業共済等掛金控除 ・掛金は全額所得控除 (ただし掛金限度額あり)	利子・分配金・譲渡益とも全て非課税
財形貯蓄制度	—	年金財形・住宅財形は、元利合計550万円までの利子等は 非課税(保険型は元本385万円まで) 一般財形の利子等は20.315%課税
NISA	—	配当金・分配金・譲渡益が非課税

＜確定拠出年金に係る注意事項＞

項目	内容
運用リスク	掛金とその積立金の運用リスクは、加入者自身が負います。運用が上手くいかない場合、受取金額が掛金の総額を下回ることもあります。
加入の制限	自営業者など第1号被保険者、企業年金のない会社員（第2号被保険者）が加入できます。企業年金のある会社員、公務員、第3号被保険者は加入できません。 （改正法が成立すれば、平成29年よりすべての人が加入できるようになります）
掛金の制限	自営業者などは月額6.8万円（年間81.6万円）、企業年金のない会社員は月額2.3万円（年間27.6万円）が掛金の上限です。
引き出しの制限	60歳までは積立金（個人別管理資産といいます）を引き出すことができません。ただし、積立金が少額である場合や掛金拠出期間が短い場合は、引き出しができることがあります。
老齢給付金の受給要件	原則60歳から受給できますが、60歳時点で通算加入期間が10年未満の場合、次の年齢での受け取りとなります。8年以上加入⇒61歳から、6年以上加入⇒62歳から、4年以上加入⇒63歳から、2年以上加入⇒64歳から、2年未満⇒65歳から。
障害給付金、死亡一時金の受給	障害給付金は、傷病の初診日から1年6か月を経過したときに、障害基礎年金の1級または2級に相当する高度障害者である場合、請求により受け取ることができます。死亡一時金は、加入者が死亡したときに遺族が一時金として受け取ることができます。
手数料	加入時、加入期間中、受給時に一定の手数料がかかります。手数料はプランごとに異なりますので、各金融機関が提供するプランを比較してみてください。

<DC法改正で利便性が大きく向上>

改正内容	施行期日
<input type="checkbox"/> 個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度 ・従業員100人以下の中小企業に限定 ・個人型DC加入の社員のために、事業主が掛金を上乗せ拠出することが可能になる	公布から2年以内
<input type="checkbox"/> 個人型DCについて加入者範囲を拡大 ・企業年金のある会社員、公務員等、第3号被保険者も加入可能 ・企業型DC加入者については、規約に定めた場合に限る	平成29年1月1日
<input type="checkbox"/> 企業型DC 中小企業向けの簡易型DCを創設 ・従業員100人以下の中小企業に限定 ・設立手続きを大幅に簡素化した制度を創設し、導入を促す	公布から2年以内
<input type="checkbox"/> 企業型DC 掛金拠出の制限を月単位から年単位へ変更 ・掛金拠出の規制を月額5.5万円から年額66万円に変更 ・使い残し枠について、賞与での一括拠出が可能になる	平成29年1月1日
<input type="checkbox"/> 年金資産のポータビリティを拡充 ・個人型DC ⇒ 確定給付企業年金への資産移換が可能 ・企業型DC ⇒ 確定給付企業年金、中退共への資産移換が可能	公布から2年以内

年金・退職金 会社員が知っておきたいこと

①公的年金の支給額は減少

- ・平成27年マクロ経済スライドが発動され、今後年金支給額は減少する可能性があります。
- ・公的年金の補完として、企業年金の普及拡大が望まれます。

②企業年金のある会社員は全体の35%

- ・企業年金は公的年金の大きな補完となります。
- ・しかし、企業年金のある会社員は35%(1250万人)に過ぎません。
- ・**企業年金のない会社員(約2250万人)は、自助努力の年金作りが必要です。**

③自助努力年金の主役は、確定拠出年金

- ・**企業年金のない会社員は、個人型確定拠出年金を活用するのが合理的です。**
- ・個人型確定拠出年金は、掛金拠出・運用・受給の各段階で強い税制優遇があります。
- ・改正DC法が成立することにより、個人型確定拠出年金の利便性はさらに高まります。
(平28年通常国会で成立予定)

(データ出所)

以下の文献のデータから当研究所が作成

- ・厚生労働省 平成25年就労条件総合調査
確定拠出年金の施行状況
平成26年国民生活基礎調査
年金のポイント 平成25年、平成26年、平成27年
確定拠出年金法等の一部を改正する法律案
- ・企業年金連合会 企業年金の現況
- ・生命保険協会 企業年金(確定給付型)の受託状況
- ・総務省 家計調査報告 高齢夫婦無職世帯の家計収支(2015年)

(免責事項)

本資料は、当研究所が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。本資料は、お客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について当研究所が責任を負うものではありません。本資料は当研究所の著作物です。本資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。



株式会社コンシリウス

website www.kinyuchishiki.jp

Email pikapikaskyland@gmail.com